

地域経済情報センター設立のごあいさつ 碓山 洋 ..... ①

### 特集 特集・食の流通と安全を考える

切り離される食と農～食の安全に関わって～ 村田 武 ..... ②

輸入食料は農薬汚染など危険がいっぱい。石黒 昌孝 ..... ④  
みんなで食と農・国民の健康を守ろう。

危機管理としての食中毒対策 竹内 賢治 ..... ⑨

食と農の関係性 佛田 利弘 ..... ⑩



コーヒーと友情がつなく世界  
—タンザニア ルカニ村  
フェアトレード  
プロジェクト—

⑫

## 地域経済情報センター 設立のごあいさつ

地域経済情報センター委員長  
碓山 洋

本学部は地域との交流を進め地域社会に貢献することを学部の基本的な使命と位置づけてきましたが、地域との交流、地域への貢献、それらを通じた研究・教育の活性化をいっそう進めるため、このたび既設の地域・経済資料室を拡充し、地域経済情報センターを設立いたしました。

今日、日本社会は、経済、政治、文化など多方面にわたり、かつて経験したことのない変化の中にあります。一方ではNGO・NPOの活躍など多くの萌芽が新たな時代を予感させつつも、日本が深刻な危機に直面していることはまちがいありません。「グローバル化」の時代にあつて、地域社会は、21世紀の指針をつよく求めており、日本社会・日本経済の一部としての地域社会・地域経済ということにとどまらない、地域独自の問題領域と課題が提起されています。

いま私たちが地方大学の存在意義、使命をあらた

めて問い直すとき、従来の学問的伝統を尊重しつつも、その延長上での研究・教育の発展にのみ満足することはできません。

金沢大学経済学部地域経済情報センターは、学部と地域社会をつなぐ窓口となり、学部と市民、企業、行政が手を携えてともに発展していくためのコーディネーター役になっていきたいと考えています。また、地域社会の現状を深く分析し、大学人でなければできない提案、提言、助言を、またときには批判を行っていききたいと思います。

当センターは、学部スタッフを組織して地域の視点から研究・教育に取り組み、その成果を地域に還元していきます。公開講座・シンポジウムの開催、地域経済が直面する課題に関する研究プロジェクトの推進、政策提言をはじめ地域へのさまざまな提案、NGO・NPO、企業、行政との共同研究や講義・講座等の共催など、地域で活動する大学をめざすとともに、地域のみなさんの御協力を得ながら地域に役立つ人材を育てる教育に力を入れていきたいと考えています。また、学生による調査・研究と提案活動など、若い世代の視点を地域に活かす取り組みを進めたいと思います。

2002年度、'03年度は以下のメンバーで委員会

を構成し、センターの運営にあたります。

碓山洋（財政学・環境政策論専攻）、飯島泰裕（情報化社会論・情報科学専攻）、田口直樹（中小企業論・経営工学専攻）、佐無田光（地域経済論専攻）、吉村未紀子（センター事務局）。

学部では相対的に若い世代が、新しいセンターの

船出に責を負うことになりました。一同、地域と大学の発展のために微力を尽くす所存です。地域で暮らし活動される皆様、全国で地域経済・地域問題に関わって活動されている皆様の御指導と御協力を心よりお願い申し上げます。

## 特集 食の流通と安全を考える

相次いで明らかになる、「食」を取り巻く驚くべき実態。一体、「食」の現場で何が起きているのか。その社会的背景は何なのか。農業経済の専門家、ほうれん草の残留農薬問題を公表したセンターの所長、飲食店の経営の経験者、そして自ら安全で安心な農産物をつくる石川県の農業法人社長、それぞれの立場からご意見を頂いた。

切り離される  
食と農  
～食の安全に  
関わって～



九州大学大学院農学研究院  
教授

村田 武

1990年代半ば以降、中国産野菜の輸入が急増している。そして、その背景には、①国内における野菜消費構造の変化（家庭消費よりも、外食や調理食品、いわゆる中食消費の増加）や、②野菜小売流通におけるスーパーマーケットのシェア上昇のもとで、日系の商社や加工メーカー、さらにスーパーマーケット・チェーンの「開発輸入」の存在が大きい。

そして、ここに至る冷凍ほうれん草やエダマメなど中国からの輸入冷凍野菜からの安全基準値を上回る残留農薬の相次ぐ検出である。中国産冷凍野菜に依存してきた外食産業界が恐慌状態に陥り、2001年秋のBSE（牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病）の国内での発見、いらいの食肉偽装事件や、頻発する食品表示偽装、さらには中国産ダイエット食品による死亡者の発生などと重なって、国民消費者に

は食品の安全性に対する注意をいやが上でも喚起する事態になっている。

問題の発端は、農民運動全国連絡会（農民連）の食品分析センターがスーパー店頭などの冷凍ほうれん草を検査したところ、次々に基準値を越す残留農薬（クロルピリホス）が検出されたことと今年3月に発表したことにある。農民連の告発に慌てた厚生労働省は、「冷凍など輸入加工食品を農薬残留基準の検査の対象としない」としてきた方針を転換してモニタリング検査を開始せざるをえず、7月10日には、輸入業者に対して中国産ほうれん草の事実上の輸入自粛を指導せざるをえなくなった。

さて、わが国の食料自給率は40%にまで下落している。野菜の自給率も79%にまで落ちている。龍谷大学のJ・R・シンプソン教授（フロリダ大学名誉教授）に言わせれば、「自給率40%ではなく、海外への食料依存度60%というのが正しい」（同氏著『これでいいのか日本の食料』、家の光協会、2002年刊）。

「食料・農業・農村基本法」（平成11年制定）は、その第15条の「食料・農業・農村基本計画」において、食料自給率を平成22（2010）年度に45%に引き上げるという目標を掲げているものの、そ